

最近の国内株式市場の下落について

2015年9月2日

<最近の国内株式市場の動向>

昨日(9月1日)の国内株式市場は、TOPIX(東証株価指数)が▲3.83%、日経平均株価が▲3.84%となるなど、大きく下落しました。最近の動きを振り返ると、8月半ばには20,500円程度だった日経平均株価は、中国景気への懸念や中国政府の政策に対する不透明感、世界的な景気減速への不安感などから25日には18,000円割れまで急落しました。その後、25日夕刻に中国人民銀行が貸出・預金金利と預金準備率の同時引き下げを発表したことで、28日には19,000円台を回復しましたが、今週に入り再び下落しています。

<株価再下落の要因>

再び株価が下落している要因としては、以下のような点が指摘できます。

- (1)9月1日に中国政府が発表した製造業PMI(購買担当者指数)が3年ぶりの低水準となり、中国景気への懸念が深まったこと。
- (2)それを受けて中国株が下落し、投資家心理を悪化させたこと。
- (3)9月1日に民間調査会社が発表した各国の製造業・非製造業PMIが総じて前月比で悪化し、世界的な景気減速懸念が強まったこと。
- (4)市場の混乱を受けて見送り濃厚とみられていた米国の9月利上げ開始に関して、フィッシャーFRB(米国連邦準備制度理事会)副議長が、その可能性を排除しない旨の発言をしたことで、9月利上げ観測が再燃したこと。
- (5)これらのような点を背景に投資家のリスク回避姿勢が強まり、米国をはじめとする海外株安や、為替市場での円高が進んだこと。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

<今後の見通し>

最近の株価下落は上記のような要因が挙げられますが、その影響度合いとしては、中国株の動向を受けた心理的な面が大きいように思われます。特に、中国政府の株価対策に関して、一時は中断の観測が出るなど情報が交錯し、それが市場の変動を増幅した面もあったようです。しかし、8月25日の金融緩和の発表以降は、報道によると外国人の不動産投資規制の緩和や、個人の住宅ローン規制の緩和、企業の固定資産投資規制の緩和などが打ち出されており、景気重視の姿勢を強めているとみられます。今後はこれら政策効果が経済指標にも徐々に現れてくることで、中国に対する市場の動揺も沈静化していくと考えられます。

米国に関しては景況感の面でやや弱さがみられるものの、9月1日に発表された新車販売など、実体面の指標がおおむね回復基調を維持しているため、市場に広がっている世界景気の減速懸念はやや悲観的すぎると思われます。直近の商品市況の反発なども、このような見方を支持する材料と考えられます。

国内株式市場は、目先は投資家心理の揺らぎを受けて不安定な推移が続くとみられますが、(1)9月16-17日のFOMC(米国連邦公開市場委員会)を通過すれば、米国の金融政策に対する不透明感が後退すると考えられること、(2)中国政府の景気・市場対策を受け、徐々に中国景気指標の減速が弱まり、過度な中国懸念が緩和していくとみられること、(3)国内では9月27日に安保国会が会期末を迎え、その後は政策の軸足が再び経済に移ると予想されること、(4)好調だった4-6月の企業決算を踏まえると、10月以降の4-9月決算発表時には業績見通しの上方修正が相次ぐと見込まれることなどにより、秋から年末にかけて、株価は再び堅調さを取り戻すと想定されます。

以上